平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	市人事10

事務事業名	公務災害事務		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともにつくるまち		款	2	総務費
	施策(節)	3 行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	(1) 小さな市役所の構築		目	1	一般管理費
関連する計画等				事業	11	人事管理
			作成部署	市長公室人事課		
			連絡先	072 - 958 - 1111　内線　3421		

事業の目的

対象（誰を・何を）

職員、市議会議員、非常勤の職員

意図（どういう状態にしたいのか）

公務上の災害による負傷等に対して、適正な療養補償等を受けられるようにする。

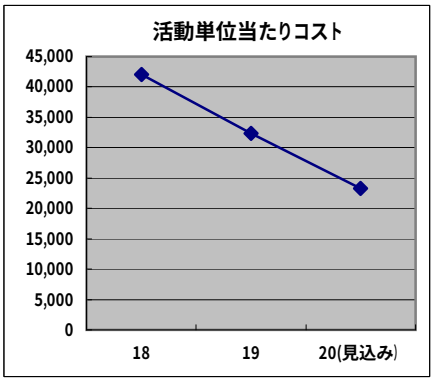
事業の内容

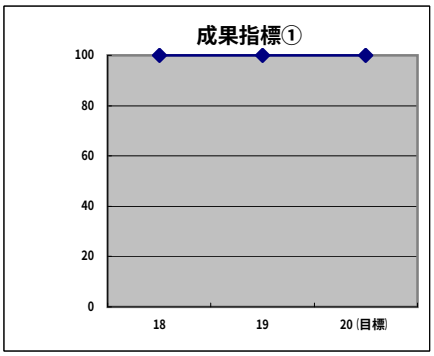
公務上の災害及び通勤途上の災害の負傷等に対する補償を行う。認定請求の受付、基金への書類送付、第三者加害者との調整、職員への認定状況の報告などを行う。

根拠法令等	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害保障等に関する条例		
事業開始時期	☑ 昭和　☐ 平成　42 年　月開始　☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化	補償の種類の増加、給付水準の改定等があった。		
市民や議会の要望			
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)		
委託先	☐ 外郭団体委託　名称	委託内容	
	☐ 民間委託		

区分			18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（見込み）
事業費【1】		(千円)			
人件費【2】		(千円)	420	420	420
職員数	正規職員		0.05 人	0.05 人	0.05 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間)	54.00 時間	54.00 時間	54.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		(千円)	420	420	420
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他　(手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	420	420	420

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 相談人数	人	10	13	18
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		42,000 円	32,308 円	23,333 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		3 円	3 円	4 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	適正な補償を受けた割合(%) (式)	被災した職員が公務または通勤災害認定され、適正に補償を受けれた割合	目標	100	100	達成率(%)	100
			実績	100	100	100.0%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析･評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法に基づき、職員が安心して働けるように行う事務である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析･評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☑	公務上の負傷者に対して補償を行うことは妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☑	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国･府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	少ない人数で効率的に対応している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☐	☑	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	安心して働ける職場環境を構築している。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☑	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	被災職員が適切に補償を受けることができている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大･充実 ☑ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化･民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止･休止 ☐ 完了

評価の理由

公務中の災害を補償することにより、職員が公務に集中できる環境を提供している。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

災害を防ぐ環境づくり、災害に関する問題意識の向上